

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51120001
事務事業名	子ども相談事業
予算書の事業名	子ども相談事業
事業期間	開始年度 昭和44年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	初道 ゆかり
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 511002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	1. 子どもたちの健やかな成長支援
区分	なし
基本事業名	相談体制の充実

予算科目	コード3 001030201
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	1. 児童福祉総務費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
家庭児童相談員を置き、家庭における人間関係の健全化及び適正な児童の養育等家庭児童福祉に関する相談、指導援助業務を行う。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27										
		H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童。		対象指標	① 18歳未満の子どもの数	人	6,703	6,700	6,500	6,500	6,500	6,500	
				②		6,703	6,543					
				③								
				④								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無><平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無相談員または指導主事が相談業務、助言指導、専門機関紹介を行った。 <平成25年度の主な活動内容> 相談員または指導主事が相談業務、助言指導、専門機関紹介を行う。		活動指標	① 年間相談件数	件	29	30	34	38	42	44	
				② 相談が完結した件数	件	29	32					
				③		14	15	17	19	21	22	
				④		14	18					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 保護者が安心して子どもを育て、子どもが健やかに成長する。		成果指標	① 相談が完結した割合 （相談が完結した件数/年間相談件数）	%	48	50	50	50	50	50	
				②		48	56					
				③								
				④								
その結果	<施策の目指すがた> 安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長していきます。 育児不安への相談体制や養育支援が必要な家庭への支援体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和39年厚生事務次官通知に従い、昭和44年に家庭児童室を開設し、家庭児童相談員を配置した。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 、「児童福祉法の一部を改正する法律」（平成15年法律第121号）により、平成17年4月から市町村が子育て支援事業を実施することになった。少子化、核家族化が進み、育児不安を訴える母親が増えているとともに、児童虐待や育児放棄など保護を要する児童や不安を訴える親が増加してきている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	9	8	7	7	7	7	7		
		(4)一般財源	(千円)	1,763	1,711	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786		
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,772	1,719	1,793	1,793	1,793	1,793	1,793		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 一般（匿名含む）の電話相談や、関係機関（学校、保育園等）や民生委員からも相談が寄せられている。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	1	36	52	52	52	52	52		
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	222	225	238	238	238	238	238		
		(5)その他	(千円)	1,428	1,458	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503		
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	1,651	1,719	1,793	1,793	1,793	1,793	1,793		
◆県内他市の実施状況	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄			①事務事業に携わる正規職員数							
○把握している ○把握していない		全市で設置しているが、活動・内容にばらつきがある。			(人)	2	1	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況	➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄			②事務事業の年間所要時間							
○協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		相談業務は、プライベートな内容を扱うため。			(時間)	320	400	800	800	800	800	
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,388	1,760	3,520	3,520	3,520	3,520		
			事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	3,039	3,479	5,313	5,313	5,313	5,313		
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	保護者や家族が相談や助言を受けることで安心して子育てができ、子どもが健やかに成長できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	児童福祉法 (昭和22年法律第164号) 第21条の9 第1項 第3号 (子育て支援事業 相談、助言) 魚津市社会福祉事務所家庭児童相談室設置規則 (昭和44	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	相談員の研修などで質の向上が見込める反面、相談が増加、複雑化しており、成果向上の余地なし。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	健康センター、子育て支援センター、学校教育課の事業 (健康・育児相談、発達支援相談など) と連携することで、相談体制を充実できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	相談件数が増加、複雑化しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	家庭児童相談員は嘱託であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	18歳未満の子どもがいる家庭すべてが相談できるので、この中での特定受益者はなし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担にそぐわない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	連携による相談体制の充実。制度の周知。 要保護児童対策事業を統合。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	連携による相談体制の充実。制度の周知。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
子ども総合相談窓口を設け、家庭児童相談員、母子自立支援員も配置し、多様な問題に対処していく必要があると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51230002
事務事業名	母親クラブ育成活動事業
予算書の事業名	母親クラブ育成活動事業
事業期間	開始年度 昭和50年度以前 終了年度 平成26年度 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	舟本 忍
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 512003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実
区分	なし
基本事業名	親子のふれあい活動の推進

予算科目	コード3 001030201
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	1. 児童福祉総務費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
児童の健全な育成を図るため、母親などの地域住民の積極的な参加による地域組織活動を促進する。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 母親クラブ会員		対象指標	① クラブ会員数	人	70	65	45	40	35	30
				② クラブ数	団体	70	76				
						2	2	1	1	1	1
				③		2	2				
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 見直し有 子育て支援環境整備事業交付金の廃止により事業が一般財源化されたため、補助金額を減額し、各クラブの活動の見直しを図った。		活動指標	① 母親クラブの活動回数	回	70	70	35	35	35	35
				②		105	107				
	＜平成25年度の主な活動内容＞			③							
	親子及び世代間交流・文化活動、児童養育に関する研修活動、児童の事故防止活動など										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 母親が事業に参加することにより、地域間の連携が深まり子育てに楽しみが持てる。		成果指標	① 母親クラブの活動に参加した人数	人	2,300	2,300	1,200	1,200	1,200	1,200
						2,366	2,187				
				③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 子育て家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地域における児童の健全育成を目的に児童育成地区組織活動として開始され、昭和48年からは国庫補助事業となった。しかし平成23年度で廃止され一般財源化された。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	252	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	126	300	150	150	150	150	
			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	378	300	150	150	150	150	
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 子育てにおける地域の子育て力の低下が叫ばれており、地域の児童健全育成活動の重要性がますます高まっている。魚津市でも地域の子育て力の低下がみられ、H16年度に全クラブが一斉解散した。平成17年度から新たに2クラブ、平成19年度からは1クラブが活動を開始し、現在2クラブが活動を行っているが、会員数も減少し、平成24年度末で1クラブが解散する予定である。		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 各母親クラブの意見。会員数が減少しており活動の維持や県連合会への参加が困難。地域を主体とした活動が難しい。		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	378	300	150	150	150	150	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	378	300	150	150	150	150
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 事務事業実施状況は把握していない。富山県母親クラブ連合会がある。県内では8市で活動が行われている（うち県連合会加入は4市）。市によってクラブ数にばらつきがある。会員数の減少傾向がある。	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 各クラブと事業の実施について連絡会を開き、活動内容等について話し合いを行っている。	②事務事業の年間所要時間		(時間)	20	100	50	50	50	50
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	87	440	220	220	220	220
			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	465	740	370	370	370	370
			（参考）人件費単価 (円@時間)			4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	児童福祉の向上を図るために母親、地域住民との地域活動の促進を支援する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	地域ぐるみの児童育成は重要であるが、国庫補助金が廃止され、クラブ数も減少する中で事業継続が必要が見直す余地がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成25年度事業費は前年度より削減したため、これ以上の削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低の人件費で行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	活動が幼稚園児の保護者中心となっており、保育園との公平性が保たれていない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較したところほぼ平均値である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☒ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	定期的に事業内容についてクラブ会員と協議する。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	母親クラブが地域活動を行えない場合は、補助の廃止を検討する。	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
子育て家庭同士の連携については、このほかにも児童クラブや親子教室などがあり、今後はそちらのほうを強化していく方向で考えたい。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51220001
事務事業名	次世代育成地域行動計画推進事業
予算書の事業名	次世代育成地域行動計画推進事業
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 平成26年度 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	初道 ゆかり
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 513009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	その他

予算科目	コード3 001030201
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	1. 児童福祉総務費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画						
「魚津市次世代育成支援行動計画（後期） みんなで育てるうおづっ子プラン」（平成22年度～26年度）の実施状況、進捗の点検と検証。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 「魚津市次世代育成支援行動計画（後期） みんなで育てるうおづっ子プラン」	対象指標	① 対象となる計画		件	1	1						
			②			1	1	1	1	0	0		
			③										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 魚津市少子化対策推進協議会の開催（2/19）。魚津市少子化対策推進庁内会議の開催。計画の進捗状況を確認し検証する。 <平成25年度の主な活動内容> 魚津市少子化対策推進協議会の開催。魚津市少子化対策推進庁内会議の開催。計画の進捗状況を確認し検証する。子ども・子育て推進事業計画策定、ニーズ調査にかかる協議。	活動指標	① 魚津市少子化対策推進協議会開催回数	回	1	1		2	3	0	0		
			②		1	1							
			③										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 計画の検証を行うことで、計画が総合的、効果的に実施されるようになる。	成果指標	① 計画進捗率	%	0	0		0	0	0	0		
			②		0	0							
			③										
その結果	<施策の目指すがた> 働きながらも子育てができ、親子が充実した生活をしています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 計画項目が多岐であり、それぞれ進捗状況も違うことから全体としての進捗状況を示すことは困難である。										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 少子化の進行が社会経済全体に極めて深刻な影響を与え、少子化の流れを抑えるため、子育てと仕事の両立、地域における子育て支援を推進する「次世代育成支援対策推進法」を平成15年7月に国が制定した。そのなかで地方自治体は、「行動計画」を策定するものとした。 <th colspan="2">費 目</th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="6">計画</th>		費 目		実績		計画							
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	65	0	0	0	0	0	0	0		
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(4)一般財源	(千円)	45	0	135	250	0	0	0	0	0		
	予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	45	65	135	250	0	0	0	0	0		
支出内訳	(1)需用費	(千円)	5	22	25	50	0	0	0	0	0		
	(2)委託料	(千円)	0	43	0	0	0	0	0	0	0		
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(5)その他	(千円)	40	0	115	200	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	45	65	140	250	0	0	0
●把握している ○把握していない		全市で策定している。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 <th colspan="2">◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄<td colspan="2">②事務事業の年間所要時間</td><td>(時間)</td><td>300</td><td>300</td><td>300</td><td>400</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></th>		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 <td colspan="2">②事務事業の年間所要時間</td> <td>(時間)</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>400</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td>		②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	300	300	400	0	0	0
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		公募市民委員の参加。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,760	0	0	0
				事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	1,346	1,385	1,460	2,010	0	0	0
				（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	子育て環境の充実には必要な計画である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	次世代育成支援対策推進法 (平成17年法律第120号) 第8条 (市町村行動計画)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。(計画の進捗状況管理が目的であり、他事業の連携のもととなる基本事業である。)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	協議会開催のための経費であり、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の人件費である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担にそぐわない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	他市においても策定している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	進捗状況の管理、検証。計画の最終年度。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	平成27年度はなし。子ども・子育て推進計画へ引き継ぎ。	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
法令で義務付けられた事業計画であり、子育て施策の基本と言えるもので、必要性は高いと思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51330002
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業
予算書の事業名	ファミリー・サポート・センター事業
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	初道 ゆかり
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 513003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	子育て支援ネットワークの構築

予算科目	コード3 001030201
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	1. 児童福祉総務費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
魚津市ファミリーサポートセンター設置事業の管理運営 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立して働くことができるよう環境づくりを行う。 魚津市社会福祉協議会に管理を委託		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 乳幼児（原則として0歳～6歳まで。ただし、小学校低学年は事情により可）とその親。		対象指標	人	① 乳幼児及び小学校低学年（9歳まで）の人数（年度末）	3,432	3,400	3,300	3,300	3,300	3,300
	②	3,432			3,317						
	③										
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 会員のサポート活動、会員の募集活動、事業説明会、会員に対する講習会の開催等。	活動指標	回	① 講習会・研修会・交流会の開催回数	9	9	9	9	9	9
	②	9			9						
	③										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 親が仕事や病気で子どもの面倒がみられないときも、コーディネートと地域ネットワークの力によって子どもの保育が確保できる。		成果指標	回	① サポート活動回数	77	100	100	100	100	100
	②	77			98						
	③										
その結果	＜施策の目指すがた＞ 子育て情報や子育て支援のネットワークが充実し、安心して子育てをすることができています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 就労と育児との両立が大きな課題となっており、現状の施設保育では応じきれない部分がある。平成13年から市民ボランティア活動が行われていたが、国は子育て支援の一つとしてファミリーサポートセンター事業を推進した。これを受け、当市においても16年4月から設置することになった。		費目		実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	1,058	1,058	1,000	1,000	1,000	1,000			
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(4)一般財源	(千円)	1,058	1,058	1,000	1,000	1,000	1,000			
	予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	2,116	2,116	2,000	2,000	2,000	2,000			
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(5)その他	(千円)	2,116	2,116	2,000	2,000	2,000	2,000			
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		1					
●把握している	➡	県内全市で設置しているが、利用状況にばらつきがある。		②事務事業の年間所要時間		100					
○把握していない				B. 人件費（②×人件費単価/千円）		434					
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		事務事業に係る総費用（A+B）		2,550					
●協働している	➡	協力会員、利用会員とも、市民である。地域のマンパワーによって成り立つ事業である。		（参考）人件費単価		4,336					
○協働可能だが未実施						4,399					
○協働になじまない						4,400					
						4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	仕事と子育ての両立、子育て支援にかかせない事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 次世代育成支援対策法に基づく次世代育成支援対策交付金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	育児の援助を行う会員 (協力会員) の新規募集を行うことで、援助活動を充実することができる。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市社会福祉協議会へ委託しており、費用の負担は最小限である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市社会福祉協議会へ委託しており、職員の人件費は最小限である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	営利を求める事業ではないので、協力会員への実費の支払いとすれば今のところ適正化の余地はない。今後、依頼会員の状況、協力会員の負担によっては検討が必要。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	当市は700円 (土日1000円) であり、県内他市もおおむね600円・700円 (土日割り増し) である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業の周知、広報活動。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	サービス内容の拡充 (病児・病後児の預かりなど) の検討。利用料金の検討。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
安心して子どもを預かってもらえる制度で、土日など公的な施設の利用時間以外も対応していることなどから、これらのニーズに応えるためにも地域の子育て支援事業として継続する必要があると思われる。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51210003
事務事業名	とやまっ子育て支援サービス普及促進事業
予算書の事業名	とやまっ子育て支援サービス普及促進事業
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	宮島 尚子
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 512009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実
区分	なし
基 本 事 業 名	その他

予算科目	コード3 001030201
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	1. 児童福祉総務費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画						
子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種保育サービス等の利用を促進するため、保育サービス等に利用できる「子育て応援券」を配布するもの。			H26				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
			H27												
			H28												
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ ・子育て応援券の配布対象となる子を持つ家庭 ・保育サービス等を提供する施設			対象指標	① 子育て応援券配布者数	人	317	317	300	300	300	300			
						箇所	317	296							
							② 保育サービス等を提供する施設 （医療機関を除く。）	20	20	21	21	21	21		
								20	21						
③															
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無			＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ ・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務			活動指標	① 子育て応援券延べ利用人数	人	853	853	950	950	950	950
									853	960					
	＜平成25年度の主な活動内容＞ ・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務			② 子育て応援券延べ利用回数	回	1,114			1,114	1,190	1,190	1,190	1,190		
					1,114	1,195									
	③ 子育て応援券利用金額	円	2,842,500	2,842,500	2,842,500	2,842,500			2,842,500	2,842,500					
		2,842,500	3,070,500												
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ・対象となる子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担を軽減させる。 ・各種保育サービス等の利用を促進させる。			成果指標	① 利用率（総利用金額／総配布金額）	%	68.82	79.80	80.00	80.00	80.00	80.00			
						68.82	79.80								
						②									
							③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県が県単医療費助成制度見直しによる財源を活用し、子育て支援の充実のために平成20年度に新規に創設した事業で、平成20年9月30日付け児青第960号富山県厚生部長通知を受け、魚津市でも当該事業の要綱を制定して事業を開始した。				費 目		実績		計画							
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） なし				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	3,280	3,439	4,580	4,580	4,580	4,580			
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2	2	2	2	2	2			
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0			
					予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	3,282	3,441	4,582	4,582	4,582	4,582			
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） ・利用者から 応援券の対象サービスをもっと充実してほしい。				支出内訳	(1)需用費	(千円)	129	102	90	90	90	90			
					(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	6	5	7	7	7	7			
					(5)その他	(千円)	3,147	3,334	4,485	4,485	4,485	4,485			
◆県内他市の実施状況				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	3,282	3,441	4,582	4,582	4,582	4,582		
○ 把握している ● 把握していない	➡	把握していない。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1	1	1			
◆市民と行政の協働状況				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 活動内容が応援券の配布と支払なので、協働になじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	200	200	200	200	200	200		
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	➡	B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)		3,035	880	880	880	880	880					
		事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)		6,317	4,321	5,462	5,462	5,462	5,462					
		（参考）人件費単価	(円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	子育て支援になるとともに、普段利用しないサービスの周知や活用を図れる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	応援券の対象となっているため、ファミリーサポートセンター事業、予防接種事業の利用向上を図れる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
全額県費の運用であるため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
サービス対象が増えており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
県事業であり、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
対象外	説明
県事業として県下一律の配布である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	県事業の動向を見る。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	県事業の動向を見る。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
富山県の事業で、子育て世代の経済的負担軽減を図るため今後も継続していく必要があると思われる。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51130002
事務事業名	要保護児童対策事業
予算書の事業名	要保護児童対策事業
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	初道 ゆかり
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 511003
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	1. 子どもたちの健やかな成長支援
区 分	なし
基 本 事 業 名	養育支援体制の充実

予算科目	コード3 001030201
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	1. 児童福祉総務費

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 18歳未満の子どもとその世帯、保護者。		対象指標	① 18歳未満の子どもの数（年度末）	人	6,703	6,700	6,500	6,500	6,500	6,500
				②							
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 要保護児童対策地域協議会、実務者会議、ケース会議の実施 児童虐待防止対策緊急強化事業の実施（主任児童委員・関係職員研修の実施、こんにちは赤ちゃん事業訪問備品購入、市広報虐待防止月間記事の掲載等）	活動指標	① 協議会、実務者会議、ケース会議開催数	回	17	18	18	18	18	18
				② 要保護・要支援検討件数	件	20	22	22	22	22	22
	<平成25年度の主な活動内容>			③							
	要保護児童対策地域協議会、実務者会議、ケース会議の実施 児童虐待防止対策緊急強化事業の実施（主任児童委員・関係職員研修の実施、市広報虐待防止月間記事の掲載等）										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 養育支援が整い、安心して子育てができ、子どもが健やかに成長しています。		成果指標	① 要保護・要支援対象件数	件	10	11	11	11	11	11
				②							
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 育児不安への相談体制や養育支援が必要な家庭への支援体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和23年4月1日児童福祉法の施行の後、児童虐待や育児不安の増加により平成16年同法が改正された。これにより児童家庭相談や虐待の早期発見のため市町村の役割が重視される。児童福祉法第25条の2（要保護児童対策地域協議会等）、「市町村家庭児童相談援助指針」（平成17年）に基づき、平成19年2月に同協議会を設置した。											
				費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	1,410	406	150	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	9	33	150	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	1,419	439	300	0	0	0	0
支出内訳			(1)需用費	(千円)	253	139	157	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(5)その他		(千円)	1,166	300	143	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	1,419	439	300	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全市が設置し取り組んでいるが、対応や取組にばらつきがある。	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	0	0	0
●把握している ○把握していない			②事務事業の年間所要時間		(時間)	700	600	600	0	0	0
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 個人情報、秘匿性をともなう事業である。ただし、児童虐待防止法により、児童虐待に関する通報は、国民の義務。	B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	3,035	2,639	2,640	0	0	0
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	4,454	3,078	2,940	0	0	0
			(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	保護が必要な事態が発生した場合、対応が必要。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	児童福祉法 (昭和22年法律第164号) 第 2 5 条の 2	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	家庭児童相談室運営事業。相談と一体化した展開が必要。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	要保護児童の状況が複雑化、多様化しており、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	要保護児童の状況が複雑化、多様化しており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	法による受益者であり、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	法による受益者であり、県内他市も同様である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	関係機関との連携の強化。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	関係機関との連携の強化。 こども相談事業との統合。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
家族形態の多様化により、問題がある家庭が増加しており、児童虐待もあり得ることからも、関係機関の連携や迅速な対応のために必要な事業であると思われる。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51223002
事務事業名	母子等福祉対策事業
予算書の事業名	母子等福祉対策事業
事業期間	開始年度 昭和49年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	舟本 忍
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 512009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実
区分	なし
基本事業名	その他

予算科目	コード3 001030202
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	2. 母子福祉費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
対象	母子家庭、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子家庭自立支援員を配置し、相談を行うほか、各種支援事業を行う。 1 母子家庭の母に対し、①就職に必要な資格を取得するために必要な受講費用の一部助成の実施（自立支援教育訓練給付金）、②資格取得の養成機関に2年以上通う場合の生活費等の助成（高等技能訓練促進費） 2 母子家庭の母への生活資金（児童の修学資金など）の貸付 3 遺児福祉年金の支給		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	手段	見直し無	＜平成24年度における事業見直しの有無＞	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 母子家庭の母に就職についての相談および情報提供 貸付金の申請の受付、手続き、処理		① 母子家庭世帯数	380	380	400	400	400	400
							370	392				
意図 <td rowspan="3">＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 母子家庭の母や父子家庭の父に就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭が生活の安定と自立を図ることができる。</td> <td rowspan="3">＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 母子家庭の母や父子家庭の父に就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭が生活の安定と自立を図ることができる。</td> <td rowspan="3">活動指標</td> <td rowspan="3">① 母子寡婦福祉貸付総額</td> <td>千円</td> <td>9,400</td> <td>9,400</td> <td>9,400</td> <td>9,400</td> <td>9,400</td> <td>9,400</td>	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 母子家庭の母や父子家庭の父に就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭が生活の安定と自立を図ることができる。	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 母子家庭の母や父子家庭の父に就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭が生活の安定と自立を図ることができる。	活動指標	① 母子寡婦福祉貸付総額	千円	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	
					9,290	7,438						
					400	400	400	400	400	400		
その結果 <td rowspan="3">＜施策の目指すがた＞ 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。 働きながら子育てができ、親子が充実した生活をしています。</td> <td rowspan="3">＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 母子家庭の母や父子家庭の父に就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭が生活の安定と自立を図ることができる。</td> <td rowspan="3">成果指標</td> <td rowspan="3">① 資格取得者・受給者</td> <td>人</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td>	＜施策の目指すがた＞ 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。 働きながら子育てができ、親子が充実した生活をしています。	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 母子家庭の母や父子家庭の父に就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭が生活の安定と自立を図ることができる。	成果指標	① 資格取得者・受給者	人	5	5	5	5	5	5	
					4	5						
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和39年母子福祉法の制定後、寡婦も加わり、昭和44年から母子家庭や寡婦に貸付を行うため、魚津市母子世帯等援護資金貸付要綱を定めた。			費 目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	6,317	5,109	8,055	8,055	8,055	8,055		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	843	810	811	811	811	811		
			(4)一般財源	(千円)	3,989	3,948	5,026	5,026	5,026	5,026		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 昭和57年「母子及び寡婦福祉法」に名称が変わる。平成15年の法改正により、平成16年度から手当中心の支援から、就業・自立支援へシフトしている。平成25年度から父子家庭への支援が追加される予定。 支援策は充実してきているものの、景気の低迷、就労環境の悪化、就職難から、依然として母子家庭の就労環境は好転しない。			予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	11,149	9,867	13,892	13,892	13,892	13,892	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	3	2	6	6	6	6		
			(2)委託料	(千円)	1,737	0	2,318	2,318	2,318	2,318		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	364	364	377	377	377	377		
◆県内他市の実施状況			把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(千円)	9,045	9,501	11,191	11,191	11,191	11,191	
○把握している ○把握していない			県内全市に母子家庭自立支援員が配置されている。		(千円)	11,149	9,867	13,892	13,892	13,892	13,892	
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		(人)	2	2	2	2	2	2	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない			個人的な相談や支援を行うため協働にはなじまない。母子寡婦福祉会と連携した情報提供は行っている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	600	600	600	600	
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,168	2,639	2,640	2,640	2,640	
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	13,317	12,506	16,532	16,532	16,532	
					(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	母子家庭の母の自立支援として、必要な事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	母子及び寡婦福祉法 (昭和39年法律第129号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	児童扶養手当支給事業 (適切な支給により、母子家庭の生活の安定が図れる。)	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	母子家庭の生活の安定や自立に必要な貸付や給付であり要望が高く、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	相談内容が複雑化しており、人件費の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
あり	説明	特定受益者 (貸付、給付) はいるが、社会的弱者であり、負担をもとめることはそぐわない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	事業は国の基準により行っている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業の周知	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	事業の周知	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
家族形態の多様化によりひとり親世帯が増加しており、子育て支援と自立支援が必要とされている。今後とも推進が必要な事業であると思われる。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		51210004				部・課・係名等		コード1	02040100		政策体系上の位置付け		コード2	512001		予算科目		コード3	001030202		
事務事業名		児童扶養手当支給事業				部 名 等		民生部				政 策 の 柱		基 3 健やかで笑顔あふれるまちづくり				会計		一般会計	
予算書の事業名		児童扶養手当支給事業				課 名 等		こども課				政 策 名		1 総合的な子育て支援対策の推進				款		3 民生費	
事業期間		開始年度	昭和37年度		終了年度	当面継続		業務分類		5. ソフト事業		施 策 名		2. 子育て家庭への応援体制の充実				項		2. 児童福祉費	
実施計画(H25～H27)への記載		有 (一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無		係 名 等		子育て支援係		区 分		なし				目		2. 母子福祉費	
実施方法		☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営				記入者氏名		舟本 忍		電話番号		0765-23-1006		基本事業名		子育ての経済的負担に対する支援					

◆事業概要 (どのような事業か) 離婚、死亡等の理由により、父と生計を同じくしていない児童 (18歳到達の年度末まで、障害児は20歳未満まで) を監護する母、または監護し、かつ生計を同じくしている父、もしくは同一世帯の養育者に対し、児童福祉の増進を図るために手当を支給。所得制限があり、支給額は所得に応じて細かく設定されている。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績						
		H26	18歳未満の子どもを養育するひとり親に支給		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27	18歳未満の子どもを養育するひとり親に支給								
		H28	18歳未満の子どもを養育するひとり親に支給								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ひとり親家庭の母または父、もしくは父母に代わって児童を養育している者		対象指標	① 受給者 (3月末)	人	330	330	330	330	330	330
				②							
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 特になし <平成25年度の主な活動内容> ・離婚前後の相談 ・申請手続き ・現況届 ・手当支給		活動指標	① 助成額	円	140,000,000	140,000,000	140,000,000	140,000,000	140,000,000	140,000,000
						136,325,290	135,051,110				
				② 助成延べ人数	人	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	
				③		5,674	5,625				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ひとり親家庭、または親に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することで、生活の安定と自立促進を図る。		成果指標	① 受給率 (受給者数/ひとり親世帯数) (3月末)	%	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0
						76.3	77.9				
				② 現況届未提出者	人	0	0	0	0	0	
				③		0	0				
その結果	<施策の目指すがた> 児童虐待の防止やひとり親家庭への支援などに、地域ぐるみで積極的に取り組んでいます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 死別母子世帯には年金という社会保障制度 (昭和34年創設) があったが、生別母子世帯にはなかった。所得が低く、経済的・社会的に多くの困難を抱えているのはどちらの世帯も同じであるため、生別母子世帯にも同様の社会保障制度を設けるべきという議論を契機に児童扶養手当制度が創設された。(昭和37年1月1日施行)		費 目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	45,391	44,998	47,734	47,194	49,550	52,024	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	44	0	0	0	0	
	(4)一般財源	(千円)	90,987	91,466	96,670	94,400	99,112	104,060	
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	136,378	136,508	144,404	141,594	148,662	156,084	
支出内訳	(1)需用費	(千円)	28	24	28	28	28	28	
	(2)委託料	(千円)	0	1,396	900	900	900	900	
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他	(千円)	136,350	135,088	143,476	140,666	147,734	155,156	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	136,378	136,508	144,404	141,594	148,662	156,084	
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	
②事務事業の年間所要時間		(時間)	880	1,000	900	900	900	900	
B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	3,816	4,399	3,960	3,960	3,960	3,960	
事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	140,194	140,907	148,364	145,554	152,622	160,044	
(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 児童扶養手当が支給開始より一定期間経過後、手当が一部減額されることになったが (平成20年4月～)、就業支援が進んでいないこと等により、事実上凍結。		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法に基づき全国で実施	
児童扶養手当の地方における財源負担率の増加 (平成17年度まで国3/4、市1/4→平成18年度から国1/3、市2/3に変更へ)				
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 一部支給停止適用除外関係の制度がわかりにくい。 議会民生消防委員会 不正受給 (事実婚・偽装離婚) があるのではないかと対応すべき。		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 個人的な相談や支援を行うため協働にはなじまない。母子寡婦福祉会と連携した情報提供は行っている。	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない				
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		➡		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	相対的に収入の少ないひとり親家庭にとって、子育てする上での生活財源として不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	児童扶養手当法 (昭和36年法律第238号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ひとり親家庭の生活安定と自立を図るために必要	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ひとり親家庭の減少は見込めないため、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ひとり親家庭の減少は見込めないため、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担には該当しない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担には該当しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
国の制度であり、ひとり親世帯の支援として今後も継続が必要であると思われる。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51210004
事務事業名	特別児童扶養手当支給事業
予算書の事業名	特別児童扶養手当支給事業
事業期間	開始年度 昭和39年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部名等	民生部
課名等	こども課
係名等	子育て支援係
記入者氏名	舟本 忍
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 512001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実
区分	なし
基本事業名	子育ての経済的負担に対する支援

予算科目	コード3 001030202
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	2. 母子福祉費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
身体または精神に中程度以上の障害のある自動を監護している父又は母、もしくは父母に代わってその児童を養育している者に対し、児童福祉の増進を図るために手当が支給される制度。（所得制限あり） 国の制度であり、市では申請の受付並びに受給時における各種の届けを受理し、県に進達している。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27									
			H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 20歳未満で、身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母（所得の多い方）、又は父母にかわってその児童を養育している者		対象指標	① 受給者（3月末）	人	50	50	50	50	50	50	
				②								
				③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 申請の受理並びに県への進達事務 受給世帯の所得調査 <平成25年度の主な活動内容> 申請の受理並びに県への進達事務 受給世帯の所得調査		活動指標	① 届出（県への進達）件数	件	90	90	90	90	90	90	
				②								
				③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母、又は父母に代わる養育者に手当を支給することで、障害児の生活の向上を図る。		成果指標	① 新規人数	人	5	5	5	5	5	5	
				②								
				③								
その結果	<施策の目指すがた> 子育てにかかる負担が少なく、安定した家庭生活を営んでいます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和年「重度精神薄弱児扶養手当法」として制定。当初、精神薄弱児の将来の自立のための保護等に重点が置かれたが、家庭にあって介護されている児童を対象とした在宅対策を強化し、一般の児童と同様、両親と生活することがその福祉の増進につながると考えられるようになった。 昭和49年に現在の「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に改められた。			費 目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	73	74	72	72	72	72		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0		
支出内訳			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	73	74	72	72	72	72		
			(1)需用費	(千円)	59	74	72	72	72	72		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 障害児を持つひとりと親家庭が増える可能性がある。			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	14	0	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	73	74	72	72	72	72		
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1		
◆県内他市の実施状況	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄										
●把握している ○把握していない		法に基づくため全国で実施										
◆市民と行政の協働状況	➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄										
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		個人的な相談や支援を行うため協働にはなじまない。										
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200	
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	867	880	880	880	880	880	
				事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	940	954	952	952	952	952	
				（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	両親と生活することが児童の福祉の増進につながるため、障害児を監護する家庭において手当は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	特別児童扶養手当法 (昭和39年法律第134号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の委託に基づき受給者に通知等を行っているため、削減できない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の委託に基づき受給者に通知等を行っているため、削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担には該当しない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担には該当しない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	制度の啓発に努める。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	制度の啓発に努める。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
県からの委託事務であり、市民の状況が把握できることもあり今後も継続すべき事務である。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51210004
事務事業名	児童手当支給事業
予算書の事業名	児童手当支給事業
事業期間	開始年度 昭和22年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部名等	民生部
課名等	こども課
係名等	子育て支援係
記入者氏名	宮島 尚子
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 512001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実
区分	なし
基本事業名	子育ての経済的負担に対する支援

予算科目	コード3 001030207
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	7. 児童措置費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画			
父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。			H26	児童のための現金給付(中学生まで)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27	児童のための現金給付(中学生まで)								
			H28	児童のための現金給付(中学生まで)								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 支給要件児童(中学校修了前)を養育している日本国内に住所を有する保護者(但し、公務員を除く)			対象指標	① 中学校修了前までの全児童数	人	5,865	5,800	5,700	5,700	5,700	5,700
					②		5,865	5,728				
					③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> ・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月) <平成25年度の主な活動内容> ・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払(定例6月10月2月：随時：毎月)			活動指標	① 支給児童数	人	4,899	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
					②		4,899	4,911				
					③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 児童養育の負担軽減			成果指標	① 認定割合	%	94.5	84.5	86.0	86.0	86.0	86.0
					②		94.5	85.7				
					③							
その結果	<施策の目指すがた> 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成22年度児童手当にかかわる子どもの育成のための手当として、子ども手当法が施行された。平成22年度は1年限りの時限立法であり、中学3年まで13,000円/月支給。平成23年4～9月はつなぎ法となった。10月～平成24年3月は、特別措置法として施行された。施設管理者への支給、手当から保育料の徴収可能などの改正が盛り込まれた。特別措置法では、年齢や子どもの数で支給額が10,000円と15,000円のいずれかになる。また、国と地方の財源の負担割合も変わっている。平成24年度からは名称が児童手当に変更され、所得制限が導入された。			費目		実績		計画					
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	700,195	592,033	602,848	595,780	595,780	595,780			
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	48	0	0	0	0			
	(4)一般財源		(千円)	97,557	103,398	109,228	108,391	108,391	108,391			
	予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	797,752	695,479	712,076	704,171	704,171	704,171			
支出内訳	(1)需用費		(千円)	363	274	420	420	420	420			
	(2)委託料		(千円)	1,029	2,022	0	0	0	0			
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0	0			
	(5)その他		(千円)	796,360	693,183	711,656	703,751	703,751	703,751			
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	797,752	695,479	712,076	704,171	704,171	704,171				
◆県内他市の実施状況 ○把握している ○把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ○協働にならない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,080	700	700	700	700
			すべての子どもを対象にした手当の支給のための協働になじまない。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	4,683	3,079	3,080	3,080	3,080
					事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	802,435	698,558	715,156	707,251	707,251
					(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	手当の支給により養育費の軽減に結びつく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	児童手当法 (昭和46年法律第73号)	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切であり、余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	国の施策であり、住民に公平に、円滑に事業を実施する。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	法律等に準拠し実施する。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
「児童手当」から「子ども手当」、24年度以降は「児童手当」として変遷したが、法律に基づく国の制度である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51210006
事務事業名	こども・妊産婦医療費助成事業
予算書の事業名	こども・妊産婦医療費助成事業
事業期間	開始年度 昭和48年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	富島 尚子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	512001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実	
区分	なし	
基本事業名	子育ての経済的負担に対する支援	

予算科目	コード3	001030208
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	8. 医療給付費	

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画			
対象			H26	入院通院中学3年まで 所得制限なし			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27	入院通院中学3年まで 所得制限なし								
対象		＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 魚津市に住所を有する乳児と幼児（平成20年9月末日まで） 魚津市に住所を有することでも、かつその養育者の所得が所得制限限度額以内であること（平成20年10月以降） 魚津市に住所を有する妊産婦で、医師が特定の疾病（高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産）と認定したもの（但し、平成20年10月以降は所得制限限度額以内であること）	対象指標	人	市内に住所を有する小学校6年生修了前児童（H23小3修了前児童数、H25中3修了前児童数）		3,358	4,534	5,700	5,700	5,700	5,700
					①		3,358	4,534				
					②							
手段	見直し有	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し有 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 平成25年10月診療分から助成対象を、0歳～中学校3年生まで3に拡大し、所得制限を廃止する。	活動指標	枚	① 資格証交付数		3,416	4,100	5,300	5,300	5,300	5,300
					①		3,416	4,048				
					②							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 病気の早期発見、早期治療を促進し、保護者の医療費負担を軽減する。 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費にかかる経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。		成果指標	円	① 扶助費（こども）		92,633,447	140,000,000	140,000,000	140,000,000	140,000,000	140,000,000
					①		92,633,447	102,458,918				
					② 扶助費（妊産婦）	円	9,511,111	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000	9,500,000
その結果	＜施策の目指すがた＞ 子育てにかかる負担が少なく安定した家庭生活を営んでいます。				② 扶助費（妊産婦）		9,511,111	10,320,615				
					②							
					③							
↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯			費目		実績		計画					
・当時新生児の死亡率が高かったため、昭和48年7月から、乳児医療（0歳児）の助成開始。 入院：平成7年4月から幼児も助成。通院：平成7年10月から第3子3歳未満児助成。平成13年4月より未就学児までに拡大。平成20年10月から、児童手当制度と同様の所得制限を導入。また、医療費の助成対象年齢の拡大された。（通院にかかる医療費助成→小学校3年生まで。入院にかかる医療費助成→小学校6年生まで。）平成24年10月から通院の助成対象を小学校6年生までに拡大。 ・母体の保護のため助成開始（昭和48年4月～：妊娠中毒症、糖尿病のみ）、平成4年10月～貧血、産科出血、心疾患、平成6年10月～切迫早産、現在少子化対策の一環 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） H17年度から、県が乳幼児・妊産婦、老人、障害者医療費助成制度の見直しを検討し、平成20年度10月より児童手当法に準拠した所得制限導入。 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 議員、育児中の市民から、所得制限の廃止や子ども医療費の対象年齢を中学生まで引き上げるよう要望がある。					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	18,849	19,005	23,320	23,320	23,320	23,320	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,926	6,018	4,100	4,300	4,300	4,300	
				(4)一般財源	(千円)	83,743	93,211	117,472	125,392	125,392	125,392	
				予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	106,518	118,234	144,892	153,012	153,012	153,012	
			支出内訳	(1)需用費	(千円)	212	243	275	275	275	275	
				(2)委託料	(千円)	0	1,727	1,800	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
(5)その他	(千円)	106,306		116,264	142,817	152,737	152,737	152,737				
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	106,518	118,234	144,892	153,012	153,012	153,012				
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2				
②事務事業の年間所要時間		(時間)	600	900	900	700	700	700				
B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	2,602	3,959	3,960	3,080	3,080	3,080				
事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	109,120	122,193	148,852	156,092	156,092	156,092				
(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄									
○ 把握している			【所得制限導入自治体】 舟橋村・上市町・立山町・南砺市→小6 富山市・高岡市・氷見市→通院：小6 入院：中3									
○ 把握していない			【所得制限無】 黒部市→小6 朝日町・射水市・滑川市・小矢部市・入善町→中学3年 砺波市									
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄									
○ 協働している			医療費の助成のため協働になじまない。									
○ 協働可能だが未実施												
○ 協働になじまない												

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	医療費を助成することにより病気を早期発見することができ、安心して子育てができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市子ども医療費助成に関する条例 妊産婦医療費助成に関する条例	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	対象年齢の拡大年齢。子育て世代への直接的かつ有効な子育て支援施策である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	医療費助成により、より多くの児童が適切な医療を受けられることができ、児童の健全育成に貢献できる。 子育て世代の経済的負担を軽減できる。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	医療費を削減することは難しい。(受診する子供の保護者に必要のない治療はしないように呼びかけることでしか削減できない) 事務費は、資格証・福祉医療費請求書作成に係る事務費は、申請数によって増減はあるが、大幅な削減にはならない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の業務を行っているため、削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	経済的子育て支援策としての一面もあることから、助成対象者に所得制限を設けている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	所得制限を行っている市は5市、制限のない市は5市である。所得制限のある市は現在同一基準 (県の基準) を用いている市が3市、新児童手当と同様の基準を用いている市が2市。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☒ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施 予定 時期	平成26年度	平成25年10月診療分から中学校3年生までに拡大し、所得制限を廃止する。	コストの方向性
			増加
	中・長期的 (～5年間)	なし	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
こども医療費助成については、平成24年10月から小学校6年生まで拡充した。次年度以降、中学生までのさらなる拡充と所得制限の見直しを実施予定であり、子育て家庭への経済的負担軽減策として重要事務事業と考える。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51210007
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業
予算書の事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業
事業期間	開始年度 昭和55年10月 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	舟本 忍
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 512001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実
区分	なし
基本事業名	子育ての経済的負担に対する支援

予算科目	コード3 001030208
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	8. 医療給付費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭の等の保健の向上と福祉の増進を図る。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27								
			H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・18歳到達の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母、及び児童 ・父母が死亡、またはひとり親家庭であって父または母が監護しない18歳到達の年度末までの児童を養育している者及び養育する児童		対象指標	① 申請者	人	50	50	50	50	50	50
				② 受給世帯	世帯	48	57	430	430	430	430
				③		426	433				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> ・申請手続き ・現物給付（福祉医療費請求書を窓口で支給） ・更新手続き <平成25年度の主な活動内容> ・申請手続き ・現物給付（福祉医療費請求書を窓口で支給） ・更新手続き		活動指標	① 助成額	円	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
				②		27,581,833	31,639,211				
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 子どもだけではなく、ひとり親の父母及び養育者の医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図る。		成果指標	① 受給率（受給世帯／市内一人親家庭世帯）	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
				②		92.0	89.7				
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 子育てにかかる負担が少なく、安定した家庭生活を営んでいます。 働きながら子育てができ、親子が充実した生活をしています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ひとり親家庭において、経済的な理由で医師の受診が困難な環境にあったため、医療費を助成することによって、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に、昭和55年から開始。 平成20年10月から所得制限を設ける（市独自基準、県制度より高い制限額を設定）			費 目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ひとり親世帯の増加 世帯数（人数）の増加に伴う医療費助成額の増加			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	11,861	12,604	12,000	12,000	12,000	12,000
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,403	3,478	2,400	2,400	2,400	2,400
				(4)一般財源	(千円)	16,578	16,418	16,600	16,600	16,600	16,600
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	30,842	32,500	31,000	31,000	31,000	31,000
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 所得制限の導入（20.10～導入）			支出内訳	(1)需用費	(千円)	107	62	110	110	110	110
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	30,735	32,438	30,890	30,890	30,890	30,890
◆県内他市の実施状況				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	30,842	32,500	31,000	31,000	31,000	31,000
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	400	400	400	400	400
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,301	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
				事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	32,143	34,260	32,760	32,760	32,760	32,760
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	受給対象者は生活に困窮しており、児童の育成、福祉増進に対する支援は必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県ひとり親医療費助成補助金交付要綱 魚津市ひとり親家庭医療費助成に関する条例	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成20年10月から所得制限を設けてきており、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	県の制度に準じており、受益者負担は適当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県の制度に準じており、受益者負担は適当でない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性
広報等で制度の周知に努める。		維持
広報等で制度の周知に努める。		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
ひとり親家庭は、母子家庭が大半を占めるため経済的基盤が脆弱な家庭が多く、児童の健全な育成や就学のため必要な制度であると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61310003
事務事業名	子どもの権利推進事業
予算書の事業名	子どもの権利推進事業
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	初道 ゆかり
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり
政策名	1 明日を担う人づくり
施策名	1. 学校教育の充実
区分	なし
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進

予算科目	コード3 001100103
会計	一般会計
款	10. 教育費
項	1. 教育総務費
目	3. 学校教育費

◆事業概要（どのような事業か） 「魚津市子どもの権利条例」に基づき、子どもの人権教育の推進、周知を行う。			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27									
			H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 18歳未満の子ども			対象指標	① 18歳未満の子どもの数	人	6,703	6,700	6,500	6,500	6,500	6,500
					②							
					③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 魚津市子どもの権利委員会（8/30）、魚津市子ども会議（12/5）の開催 魚津市子どもの権利委員会開催時期の変更	活動指標	① 子どもの権利委員会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
					0	1						
	<平成25年度の主な活動内容> 魚津市子どもの権利委員会（8/30）、魚津市子ども会議（12/5）の開催		② 子ども会議の開催回数		回	1	1	1	1	1	1	
					1	1						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 子どもの人権が尊重され、子ども自身も人権を尊重する。			成果指標	① 子どもの権利が保障されていると思う市民の割合	%	0	0	0	0	0	0
					②							
					③							
その結果	<施策の目指すがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されています。 誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成6年日本が批准した「児童の権利に関する条約」（平成元年国際連合採択）によって子どもの権利に対する認識が高まる一方、児童虐待など子どもをめぐる環境が悪化した。議員からの要望もあり、平成14年に市の内部組織をたちあげ調査し、平成15年、「子どもの権利条例策定委員会」をたちあげた。平成18年4月1日に条例を施行した。			費 目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	87	118	180	180	180	180		
			予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	87	118	180	180	180	180		
支出内訳			(1)需用費	(千円)	16	28	30	30	30	30		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	71	90	180	180	180	180		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 射水市（子ども条例 2007）	A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	87	118	210	210	210	210	
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民公募委員の参加	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200	
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	867	880	880	880	880	880	
				事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	954	998	1,090	1,090	1,090	1,090	
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	人権教育と人権啓発は、子どもの健やかな成長に欠かせない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市子どもの権利条例 (平成18年条例第3号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	成果向上の余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	人権啓発事業、人権相談事業。大人に対する意識啓発が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
会議の開催のための最低限の事務費である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
最低限の人件費である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
子どもすべてを対象としているため、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
対象外	説明
受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	人権教育の推進。市民への啓発。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	人権教育の推進。市民への啓発。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
子どもに対する育児放棄や虐待が増えつつあり、子どもの権利の啓発とともに権利を保護する取り組みであり、継続していく必要があると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000
事務事業名	児童クラブ連合会育成事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和37年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☒ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040100
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	子育て支援係
記入者氏名	宮島 尚子
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	コード2 512009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	2. 子育て家庭への応援体制の充実
区分	なし
基本事業名	その他

予算科目	コード3 00000000
会計	該当なし
款	該当なし
項	該当なし
目	該当なし

◆事業概要（どのような事業か）		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
魚津市内の単位児童クラブの連携を密接にし、市内他の関係団体や県児童クラブ連合会と連携を図る。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27										
		H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市内の単位児童クラブ		対象指標	① 単位児童クラブ数	団体	29	28	28	27	27	27	
				② 児童クラブ加入児童数	人	29	28					
						855	870	870	860	860	860	
						855	871					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		活動指標	① 市連合会活動回数（総会・学習会等）	回	3	3					
	<平成24年度の活動及び見直し内容> 単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整			②		3	3	3	3	3	3	
	<平成25年度の主な活動内容>			③								
	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 単位児童クラブの育成、児童の健全育成		成果指標	① 市連合会活動参加人数	人	48	48	50	50	50	50	
				②		48	20					
				③								
その結果	<施策の目指すがた> 子育て家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和37年市児童クラブ連合会を結成する。平成4年5月市児童クラブ連合会会則を制定する。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 児童数の減少や児童クラブ以外の活動（スポーツ少年団、児童センター・公民館での活動）、子どもの遊びの多様化・変化（テレビ、ゲーム、インターネット、携帯）により、児童クラブ加入者、加入率の減少が予測される。				予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	0	0	0	0	0	0
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況				(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0
●把握している		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	0	0	0	0	0
○把握していない			各市児童クラブはあるが、連合会、単位児童クラブとも活動にばらつきがある。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	300	300	300	300
●協働している			指導者を対象とした学習会を開催し、単位児童クラブの育成をしている。県児童クラブ連合会の研修への参加を促している。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320
○協働可能だが未実施					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320
○協働になじまない					(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	連合会としての活動より、単位児童クラブの活動が主となっているため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市予算や補助金はなし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人員で運営しており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定の受益者はいないため、負担は生じない。(会費による運営)	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	市児童クラブ連合会役員の確保。 県連合会との連携。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	市児童クラブ連合会役員の確保。 県連合会との連携。 児童数減少への対応	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
地域活動事業や公民館活動事業、児童センター事業が活発に行われるようになったことや児童数の減少もあり児童クラブ活動自体は減少傾向であるが、地域の各事業と連携しながら活動を継続することが望まれる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51340002
事務事業名	ちびっこ広場管理運営事業
予算書の事業名	ちびっこ広場管理運営費
事業期間	開始年度 昭和47年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040200
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	保育係
記入者氏名	宮野 浩一
電話番号	0765-23-1079

政策体系上の位置付け	コード2 513004
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	子どもの活動の場の充実

予算科目	コード3 001030201
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	1. 児童福祉総務費

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
市内の各町内に設置されたちびっこ広場の把握と広場内に設置された遊具の点検・補修・撤去を行う。		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ちびっこ広場	対象指標	① ちびっこ広場の数	箇所	34	34	34	33	33	33
			②		34	34				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> ・ちびっこ広場の遊具等の点検、補修、撤去。 ・吉島ちびっこ広場の維持管理。 ・今後の吉島ちびっこ子広場のあり方検討。	活動指標	① 遊具点検回数	回	1	1	1	1	1	1
			② 遊具補修、撤去件数	件	3	3	3	3	3	3
			③ 公衆便所点検、清掃回数	回	12	12	12	0	0	0
					12	12				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・ちびっこ広場の遊具等の安全が確保される。 ・吉島ちびっこ広場の公衆便所が良好な状態で利用される。	成果指標	① 遊具の破損に対して補修・撤去した割合 (補修・撤去遊具等/破損遊具)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			② 遊具による事故	件	0	0	0	0	0	0
			③		0	0				
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 自家用車の普及に伴い、各地区の子ども達が外で遊ぶ際の安全性が確保されなくなり、安全で自由に遊ぶことができる場所の提供が必要になったことから事業を開始。 平成20年度に設置及び管理運営要綱を制定し、ちびっこ広場の管理者をその地区の区長とした。		費 目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	12	12	12	12	12	12	12	12
	(4)一般財源	(千円)	453	432	497	1,497	497	497	497	497
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	465	444	509	1,509	509	509	509
支出内訳	(1)需用費	(千円)	227	220	231	231	231	231	231	231
	(2)委託料	(千円)	231	217	271	271	271	271	271	271
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	1,000	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	7	7	7	7	7	7	7
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	465	444	509	1,509	509	509	509
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,332	1,324	1,389	2,389	1,389	1,389	1,389
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄								
☐ 把握している ☒ 把握していない		同様の施設が他市町にあるかどうか未調査のため。								
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄								
☒ 協働している ☐ 協働可能だが未実施 ☐ 協働になじまない		ちびっこ広場の清掃や除草等の日常的な維持管理は、基本的に地区や町内会が行っている。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	子ども達の遊びに対する意識やニーズの変化から、ちびっこ広場の利用者が低下していると考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市ちびっこ広場の設置及び管理運営要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	都市公園事業 (都市計画課) 遊具等の修繕・点検について、一括して発注するほうが人件費や運搬費等のコストが下がり、経費削減につながると考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ちびっこ広場の遊具の老朽化から、施設維持のため継続的に修繕を要するが、ちびっこ広場の必要性自体を見直し、地元と協議のうえニーズの低い広場の廃止や遊具の撤去をすることにより、一時的な撤去費用の投資で将来的には遊具の事故防止とともに修繕費の節減を図ることができるものと考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在、担当課で実施している遊具等の実地点検を業者に委託することは可能だが、経費の増加が見込まれる。また、遊具等の修繕・撤去は業者に発注しており、現状からの人件費の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	ちびっこ広場の清掃や除草等の日常的な維持管理にかかる経費は、地区や町内会が負担している。既存の遊具設置者が曖昧 (一部市の備品として登録有) で、遊具修繕・撤去にかかる経費について、地区や町内会に負担を求めるのは困難であり、市で対応せざるを得ない状況である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	ちびっこ広場の清掃や除草等の日常的な維持管理にかかる経費は、地区や町内会が負担している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	必要性の低いちびっこ広場の廃止を検討。老朽化の激しい遊具・破損遊具の撤去を実施。吉島ちびっこ広場の他の用途への転用。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	継続。	維持
			成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)		
少子化の進展により若年層の人口が減少し、広場の利用が激減しているため、高齢者も含めた地域活動の場として利用できないが各地域と協議する必要があると思われる。		二次評価の要否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		51320003				部・課・係名等		コード1	02040200		政策体系上の位置付け		コード2	513002		予算科目		コード3	001030201						
事務事業名		放課後児童健全育成事業						部 名 等		民生部						政 策 の 柱		基 3 健やかで笑顔あふれるまちづくり							
予算書の事業名		放課後児童健全育成事業						課 名 等		こども課						政 策 名		1 総合的な子育て支援対策の推進							
事業期間		開始年度		平成7年度		終了年度		当面継続		業務分類		5. ソフト事業						施 策 名		3. 子育て環境づくりの推進					
実施計画(H25～H27)への記載		有（一般）				実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無						区 分		なし									
実施方法		〇 1. 指定管理者代行		● 2. アウトソーシング		〇 3. 負担金・補助金		● 4. 市直営		記入者氏名		森岡 めぐみ						区 分		なし					
										電話番号		0765-23-1079						基本事業名		弾力的な保育サービスの充実					

事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
保護者が仕事などで昼間家庭にいない主に小学校低学年の子供を対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。				H26	学童保育事業			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				H27	学童保育事業									
				H28	学童保育事業									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 放課後、仕事などで保護者が家庭にいない主に小学校1～3年生。			対象指標	①	小学校1～3年生のうち登録希望者数	人	480	480	480	480	480	480	
					②									
					③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。		活動指標	①	利用者数	人	480	480	480	480	480	480
	<平成25年度の主な活動内容> 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。		②	実施箇所数		箇所	468	513	12	12	12	12	12	
			③	実施日数（小学校・公民館で実施している箇所）		日	12	12	295	295	295	295	295	
							295	295	295	295	295	295	295	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 放課後に児童が安全に過ごせるようになる。 子供同士のふれあいの場が出来る。			成果指標	①	入所率＝入所児童数／登録希望者数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					②									
					③									
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成7年にかもめ児童センター開設を機会に、国からの補助事業が始まったので、放課後児童の多い地区から順次開始した。				費 目		実績		計画						
23年度		24年度	25年度					26年度	27年度	28年度				
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	21,259	15,231	11,410	11,400	11,400	11,400					
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0					
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	14,137	15,363	13,962	13,900	13,900	13,900					
	(4)一般財源		(千円)	△ 2,775	△ 1,791	6,693	6,700	6,700	6,700					
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	32,621	28,803	32,065	32,000	32,000	32,000					
支出内訳	(1)需用費		(千円)	2,164	491	507	500	500	500					
	(2)委託料		(千円)	18,472	18,565	20,000	20,000	20,000	20,000					
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0					
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	1	1	2	2	2	2					
	(5)その他		(千円)	11,984	9,746	11,556	11,498	11,498	11,498					
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	32,621	28,803	32,065	32,000	32,000	32,000						
①事務事業に携わる正規職員数				(人)	2	2	2	2	2	2	2			
②事務事業の年間所要時間				(時間)	900	900	900	900	900	900	900			
B. 人件費（②×人件費単価/千円）				(千円)	3,902	3,959	3,960	3,960	3,960	3,960	3,960			
事務事業に係る総費用（A+B）				(千円)	36,523	32,762	36,025	35,960	35,960	35,960	35,960			
(参考) 人件費単価				(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			
◆県内他市の実施状況		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全市町村211箇所で開催されている。											
● 把握している ○ 把握していない														
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 直営の学童の指導員について、主にその地区の方から適任者を選任している。											
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない														

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	共働き世帯の支援につながり、子育てが安心して行うことが可能となる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	実施時間の拡大など、ニーズにあったサービスを実施することにより、成果が向上する余地がある。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	教育委員会で実施する、放課後子ども教室との連携により、より魅力的な運営ができる可能性がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
事業費のほとんどが人件費であり、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
サービスの拡大が望まれる中、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
利用者から適正な負担金を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
現在の内容からすると、妥当な水準と思われる。ただし、サービスの拡大に伴う負担金の増額は検討を要する。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成21年度の状況や利用者ニーズの把握により、平成22年度実施分からサービスの拡充を行った。それに伴い、利用者負担金についても適正化を図ったところである。平成25年度では、子ども子育て支援事業計画策定に向けて、ニーズ調査を実施する予定である。	コストの方向性 増加
	中・長期的 (～5年間)	継続的な利用者ニーズの把握に努めるとともに、平成27年度から対象を小学校6年生までに拡大しなければならない予定であることから、必要に応じて、実施場所等の拡充を図る。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
保護者の就労形態が多様化し、児童が安全に過ごせる場所の確保が要望されており、平成22年度からは希望者は午後7時まで預かる体制を整備した。この制度は子育て支援の中核となる事業であり、引き続きニーズの把握と制度の充実に努めたいと考える。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51323003					部・課・係名等	コード1	02040200		政策体系上の位置付け	コード2	513002		予算科目	コード3	001030201				
事務事業名	地域子育て活動支援事業（地域子育て支援対策拠点事業）					部 名 等	民生部					政 策 の 柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり							
予算書の事業名	地域子育て活動支援事業					課 名 等	こども課					政 策 名	1 総合的な子育て支援対策の推進							
事業期間	開始年度	昭和57年度		終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業					施 策 名	3. 子育て環境づくりの推進							
実施計画（H25～H27）への記載	有（一般）			実施計画（H26～H28）における区分			一般・継続・変更無					区 分	なし							
実施方法	○ 1. 指定管理者代行		● 2. アウトソーシング		○ 3. 負担金・補助金		○ 4. 市直営		電話番号	0765-23-1079					基 本 事 業 名	弾力的な保育サービスの充実				

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
小学生の利用が少ない午前中の時間等を利用し、地域の子育て家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センターで提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。				H26	親子教室・子育て支援拠点事業		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				H27	親子教室・子育て支援拠点事業								
				H28	親子教室・子育て支援拠点事業								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 未就園児とその母親及び家族			対象指標	①	人	550 586	550 533	550	550	550	550	
					②								
					③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域の子育て力を高めるためのボランティアの受入れ及び保護者同士の交流の促進。		活動指標	①	回	300 342	300 342	300	300	300	300	
	<平成25年度の主な活動内容> 育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域の子育て力を高めるためのボランティアの受入れ及び保護者同士の交流の促進。		②		人	4,500 4,526	4,500 4,579	4,500	4,500	4,500	4,500		
			③										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> こどもの保護者（とくに母親）が、子育てを楽しみと思えるようになる。			成果指標	①	%	98.0 97.9	98.0 97.5	98.0	98.0	98.0	98.0	
					②								
					③								
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しくこどもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年度開始。				費 目		実績		計画					
				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	7,622	2,489	2,520	6,230	6,230	6,230	
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(4)一般財源	(千円)	2,520	2,490	2,520	6,230	6,230	6,230	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 少子化の進行は、今後の社会経済全体にも大きな影響を与える課題であり、魚津市では平成17年に「魚津市次世代育成支援行動計画」を策定し、子育て支援の充実をはかった。また、平成23年3月に策定した「魚津市次世代育成支援行動計画（後期）」では、保護者の育児不安の軽減と家庭の養育力向上のため、本事業の重要性がうたわれています。				予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	10,142	4,979	5,040	12,460	12,460	12,460	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 参加者からは、子育て家庭同士の交流の場ができて良い、という声がある。				支出内訳	(1)需用費	(千円)	2,643	0	0	0	0	0	
					(2)委託料	(千円)	5,120	4,979	5,040	12,460	12,460	12,460	
					(3)工事請負費	(千円)	120	0	0	0	0	0	
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況				➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内14市町に68箇所の子育て支援センターがあり、うち児童館型は3市で8箇所。		(5)その他	(千円)	2,259	0	0	0	0
●把握している ○把握していない		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)			(千円)	10,142	4,979	5,040	12,460	12,460	12,460		
		①事務事業に携わる正規職員数			(人)	0	1	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間			(時間)	0	50	50	50	50	50		
◆市民と行政の協働状況				➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 少子化の進行、親子や地域社会での人間関係の希薄化から、子育て支援施策として発生した事業であるため。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	0	220	220	220	220
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	10,142	5,199	5,260	12,680	12,680	12,680	
					（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	安心して楽しく子どもを生み育てられ、地域全体で子育て支援が行われることに直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	健康センターで実施する地域子育て支援センター (センター型) や、家庭児童相談室等と連携することで、より効果的な子育て支援に結びつく。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在でも最低減の事業を行っているため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在でも最低減人員で事業を行っているため、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	参加は無料であるが、おやつ代等の実費を徴収している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市と比較し、受益者負担の程度は平均的と思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	魚津愛育園閉園により併設していた「あいあい」の機能を加積保育園で実施する。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	なし。	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
在宅で子育てをとする保護者への支援機能を持っており、育児の孤立化を防ぎ、育児を地域で支える観点からも必要な事業であると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51312002
事務事業名	市立保育所保育運営事業
予算書の事業名	市立保育所運営費
事業期間	開始年度 平成5年度前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(扶助) 実施計画(H26～H28)における区分 扶助・継続・変更有
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040200
部名等	民生部
課名等	こども課
係名等	保育係
記入者氏名	宮野 浩一
電話番号	0765-23-1079

政策体系上の位置付け	コード2 513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実

予算科目	コード3 001030201
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	1. 児童福祉総務費

◆事業概要（どのような事業か） ・児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保育する。			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
			H26	保育所運営費、道下保大規模改修工事費 愛育園解体工事			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27	保育所運営費、青島保大規模改修工事費									
			H28	保育所運営費、経田保大規模改修工事費									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・保護者の就労や病気のため、保育に欠ける乳幼児を対象にしている。			対象指標	① 園児数（4月）	人	500	500	500	500	500	500	
					②		497	480					
					③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		<平成24年度の活動及び見直し内容> ・保育園の運営は、児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行った。 ・児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行った。		活動指標	① 年間延べ保育園児数	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	<平成25年度の主な活動内容> ・保育園の運営は、児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。 ・富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。		②			5,962	5,877						
			③										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・保護者が安心して就労し、子育ての両立をする事により児童福祉の充実を図る。 ・乳幼児が安全で健康に育つ。			成果指標	① 充足率（実数÷定員）	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
					②		80.3	79.6					
					③								
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・保育ニーズにより、母親の就労支援として、補助事業が始まった。				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	5,435	4,157	2,570	2,500	2,500	2,500			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	34,200	14,400	14,400			
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	137,819	139,811	138,192	135,000	135,000	135,000			
			(4)一般財源	(千円)	37,669	20,268	31,853	61,665	42,045	42,045			
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	180,923	164,236	172,615	233,365	193,945	193,945			
支出内訳			(1)需用費	(千円)	68,926	65,234	65,315	64,580	64,580	64,580			
			(2)委託料	(千円)	30,264	13,658	22,000	21,930	21,930	21,930			
			(3)工事請負費	(千円)	3,454	8,813	1,400	58,850	19,430	19,430			
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	8,169	8,932	10,602	10,810	10,810	10,810			
			(5)その他	(千円)	70,110	67,599	73,298	77,195	77,195	77,195			
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	180,923	164,236	172,615	233,365	193,945	193,945			
◆県内他市の実施状況		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 一部把握している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	74	73	71	71	71		
● 把握している ○ 把握していない													
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 保育園の行事で、一部、地域と協働しているイベントがある。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	137,200	135,700	135,000	135,000	135,000	135,000	
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない			B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	594,899	596,944	594,000	594,000	594,000	594,000			
			事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	775,822	761,180	766,615	827,365	787,945	787,945			
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成のため直結度は大である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	施設設備が老朽化していることと、少子化に伴う園児数の減少に伴い、適正な施設数を検討し、統廃合により事業費を削減する余地がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費の削減は、保育サービスの低下につながり、さまざまな保育サービスに対応するためには、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	受益者負担は必要であるが、少子化対策の観点から負担減となるよう適正化する余地がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
高い	説明	県内他市と比較し、保育料は高い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	施設規模の適正化に向けた方策の検討。 民営化に向けての検討。 老朽化の改修及び調理業務の民間委託に向けた道下保育園の大規模改修をH26年度に実施。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	施設規模の適正化に向けた方策の検討。 民営化に向けての検討。 調理業務の民間委託に向けた調理場の改修を調理員複数配置園について実施。	削減
			成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
少子化による園児数の減少に伴い、将来を見通した保育・教育の全体計画を策定する。また、市立保育園については統合や民間委託について検討していく必要があると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310003
事務事業名	市立保育所特別保育事業
予算書の事業名	市立保育所特別保育事業
事業期間	開始年度 平成5年度前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040200
部名等	民生部
課名等	こども課
係名等	保育係
記入者氏名	盛本 富貴子
電話番号	0765-23-1079

政策体系上の位置付け	コード2 513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実

予算科目	コード3 001030203
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	3. 保育所費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画					
・親の就労形態多様化にともなう保育サービスを提供する事により、児童福祉の増進を図る。			H26	特別保育事業費			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27	特別保育事業費										
			H28	特別保育事業費										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ ・育児及び就労支援を要する保護者及び家庭			対象指標	① 園児数（4月）	人	500	500	500	480	480	480		
					②									
					③									
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ ・地域交流活動、地域の子育て家庭への育児講座を実施。 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業を実施。		活動指標	① 老人福祉施設等世代間交流事業回数	回	8	8	8	8	8		
						8	8							
						1	1							
						1	1							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育成支援を行う。 ・園児の健やかな発達を醸成する。			成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合（市民意識調査から）	%	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0		
					②									
					③									
その結果	＜施策の目指すがた＞ 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・時代の変化による多様な保育のニーズに対応するために、母親の就労支援として、国や県の補助事業が始まり事業を開始した。				費 目		実績		計画						
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	1,057	0	0	0	0	0	0			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
			(4)一般財源	(千円)	△ 142	591	652	652	652	652	652			
			予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	915	591	652	652	652	652	652			
支出内訳			(1)需用費	(千円)	605	316	350	350	350	350	350			
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
			(5)その他	(千円)	310	275	302	302	302	302	302			
◆県内他市の実施状況				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		915	591	652	652	652	652	
●把握している ○把握していない		➡	概ね他市町村の特別保育事業の状況は把握している。			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	51	49	46	46	46	
◆市民と行政の協働状況				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	5,300	5,100	4,800	4,800	4,800	4,800
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		➡	世代間交流事業において、地域等と協働で実施している部分がある。			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	22,981	22,435	21,120	21,120	21,120	
						事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	23,896	23,026	21,772	21,772	21,772	21,772
						（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	地域においての世代間交流や育児支援講座を開催することは、園児の健やかな発達の促進と子育て家庭の支援につながるため直結度は大である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	なし。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	通常保育の実施に加え、事業を実施しているので削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	通常保育の実施に加え、事業を実施しているので削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	休日保育、看護師配置の検討。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	休日保育、看護師配置の検討。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
保護者や地域の保育に対する要望が多様化していることから、今後も必要な事業であると思われる。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310004
事務事業名	私立保育所運営支援事業
予算書の事業名	私立保育所運営支援事業
事業期間	開始年度 昭和22年度頃 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040200
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	保育係
記入者氏名	宮野 浩一
電話番号	0765-23-1079

政策体系上の位置付け	コード2 513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実

予算科目	コード3 001030203
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	3. 保育所費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
市内私立保育所8園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。			H26	保育所運営費			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27	保育所運営費									
			H28	保育所運営費									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ ・市内私立保育所8園 ・私立保育所入園児童			対象指標	① 私立保育所数	園	8	8	8	8	8	8	
					② 私立保育所入園児童数	人	950	940	930	920	920	920	
					③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ ・入園手続き事務、保育料徴収事務 ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付		活動指標	① 入所児童の延べ人数	人	10,575	10,638	10,425	10,216	10,011	9,810	
			② 保育所運営費		円	698,100,000	717,473,000	757,100,000	758,600,000	758,600,000	758,600,000		
	＜平成25年度の主な活動内容＞ ・入園手続き事務、保育料徴収事務 ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付		③ 各種補助金（市単補助）		円	732,116,030	749,047,320	16,000,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000		
						15,601,000	15,697,000						
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ ・私立保育所の経営安定 ・私立保育所入園児童の健全な育成			成果指標	① 継続して保育所運営を実施する私立保育所数	園	8	8	8	8	8	8	
					②								
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われる。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや子育て支援の情報が提供される。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・児童福祉法の施行による。 ・平成24年8月に子ども子育て関連3法が成立し、施行予定である平成27年度から保育所・幼稚園制度が大きく変わる。				費 目		実績		計画					
				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	300,673	292,116	299,418	300,000	300,000	300,000	
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	255,111	264,854	266,024	267,000	267,000	267,000	
					(4)一般財源	(千円)	193,111	208,733	208,253	234,340	234,340	234,340	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 少子化による入所児童数の減により、私立保育所の経営が徐々に厳しいものとなっている。				支出内訳	予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	748,895	765,703	773,695	801,340	801,340	801,340
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし。					(1)需用費	(千円)	38	57	77	78	78	78	
					(2)委託料	(千円)	732,368	749,287	757,014	784,326	784,326	784,326	
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	16,393	16,265	16,492	16,821	16,821	16,821	
○ 把握している			(5)その他		(千円)	96	94	112	115	115	115		
● 把握していない			A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	748,895	765,703	773,695	801,340	801,340	801,340		
			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	4	4	4	4	4		
◆市民と行政の協働状況					②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,200	1,250	1,300	1,400	1,300	1,300
○ 協働している			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	5,203	5,499	5,720	6,160	5,720	5,720		
○ 協働可能だが未実施			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	754,098	771,202	779,415	807,500	807,060	807,060		
● 協働になじまない			（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	私立保育所の経営安定を図ることにより、保育に対する意識の向上や新しいニーズに応じた保育の改善を図るためには、必要な事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	児童福祉法 (昭和22年法律第164号) 第51条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	私立保育所の運営支援は、厚生労働省や県の通知、指導に基づき実施しているため、市の裁量で削減できる余地はなし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成19年度途中から、保育料システムが導入され事務効率向上が図られ、必要最低限の人件費で対応している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担は必要であるが、少子化対策の観点から負担減となるよう適正化する余地がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
高い	説明	県内他市と比較し、保育料は高い。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	なし。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
市内在園児童数の約7割を占める私立保育園の運営指導・支援を引き続き実施していく必要があると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310005				部・課・係名等	コード1	02040200		政策体系上の位置付け	コード2	513001		予算科目	コード3	001030203		
事務事業名	私立保育所施設整備補助事業				部名等	民生部							会計	一般会計			
予算書の事業名	私立保育所施設整備補助事業				課名等	こども課							款	3. 民生費			
事業期間	開始年度	平成16年度以前		終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金						項	2. 児童福祉費			
実施計画(H25～H27)への記載	無			実施計画(H26～H28)における区分			実施計画書に記載しない						目	3. 保育所費			
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行		☐ 2. アウトソーシング		☒ 3. 負担金・補助金		☐ 4. 市直営		記入者氏名	村崎 博			区分	なし			
					電話番号	0765-23-1079							基本事業名	保育園・幼稚園等の充実			

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
保育行政の一端をになっている私立保育園の施設整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。				H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				H27										
				H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>			対象指標	① 私立保育所数	園	8	8	8	8	8	8		
	私立保育園				②		8	8						
					③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>		活動指標	① 補助申請件数（延べ）	件	17	2	3	3	3		
	見直し無		私立保育施設の社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付した。				17	2						
	<平成25年度の主な活動内容>					②								
	私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付する。					③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			成果指標	① 補助申請に対する補助実績率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる。					100.0	100.0							
					②									
					③									
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 保育園の設置とともに経年劣化、保育環境の変化などに対応するため行っている。				費 目		実績		計画						
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	4,311	80	6,527	5,025	23	20					
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0					
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0					
	(4)一般財源		(千円)	132	80	3,279	2,526	23	21					
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	4,443	160	9,806	7,551	46	41					
支出内訳	(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0					
	(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0					
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0					
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	4,443	160	9,806	7,551	46	41					
	(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0					
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	4,443	160	9,806	7,551	46	41						
◆県内他市の実施状況				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	1	2	2	1	1
● 把握している ● 把握していない		➡		施設整備借入等による任意申請のため、水準の比較はできない。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	50	100	100	50	50
◆市民と行政の協働状況				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,301	220	440	440	220	220
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		➡		私立保育所の施設整備・修繕に対する補助事業であり、協働になじまない。		事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	5,744	380	10,246	7,991	266	261
						(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	園児の保育にあたり、安心・快適に過ごせる施設環境を整備することは子育て・保育サービスの充実につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在でも最低限の人件費で行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国や県の交付要綱により、市が協調補助している事業であり、受益者負担は適正であると考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	交付金及び補助金の実施要綱等に基づき算定しているため、平均と考えられる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	施設改修の補助により私立保育園の支援を行う事務は必要であると思われる。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	未定。	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
良質な保育サービス提供を維持するために、今後とも私立保育園の施設整備支援に努める必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51320001
事務事業名	私立保育所特別保育事業
予算書の事業名	私立保育所特別保育事業
事業期間	開始年度 平成5年度前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040200
部名等	民生部
課名等	こども課
係名等	保育係
記入者氏名	盛本 富貴子
電話番号	0765-23-1079

政策体系上の位置付け	コード2 513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実

予算科目	コード3 001030203
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	3. 保育所費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画					
親の就労形態多様化にともなう保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。			H26	特別保育事業費			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27	特別保育事業費										
			H28	特別保育事業費										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 育児及び就労支援を要する保護者及び家庭。			対象指標	① 園児数（私立保育園の園児延数）	人	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
							11,296	10,974						
					② 私立保育所数	園	8	8	8	8	8	8		
					③		8	8						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>		活動指標	① 一時保育・延長保育・地域活動実施園数	園	8	8	8	8	8		
	見直し無		延長保育、一時保育、心身障害児保育、年度途中入園児保育、地域交流活動 すこやか保育を実施。24年度より地域活動事業に対する事業費が一般財源化されたことにより市単独事業となった。					8	8					
						② すこやか・年度途中入所保育実施園数	園	4	4	4	4	4	4	
	<平成25年度の主な活動内容>		<平成25年度の主な活動内容>					6	4					
	延長保育、一時保育、心身障害児保育、年度途中入園児保育、地域交流活動 すこやか保育					③ 心身障害児保育事業実施園数	園	2	2	2	2	2	2	
								4	2					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。			成果指標	① 一時保育・延長保育・地域活動実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
							100.0	100.0						
					② すこやか・年度途中入所保育実施率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
							75.0	50.0						
					③ 心身障害児保育事業実施率	%	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0		
							50.0	25.0						
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 時代の変化とともに保育ニーズ似合わせて、母親の就労支援として補助事業が始まった。					費 目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 保育ニーズの多様化により、多様な特別保育事業が広まってきた。 国からの補助制度が年々少なくなり、市町村にまかされ、一般財源化されてきている。					財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	38,211	37,785	39,915	39,915	39,915	39,915	
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(4)一般財源	(千円)	24,343	23,921	26,187	26,187	26,187	26,187	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 休日、病児保育、24時間保育の充実。					支出内訳	予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	62,554	61,706	66,102	66,102	66,102	66,102
						(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況						(4)負担金補助及び交付金	(千円)	62,554	61,706	66,102	66,102	66,102	66,102	
						(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
						A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	62,554	61,706	66,102	66,102	66,102	66,102
						①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況						②事務事業の年間所要時間		(時間)	600	600	600	600	600	600
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
						事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	65,156	64,345	68,742	68,742	68,742	68,742
						（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	保育需要に対し、特別保育事業を実施することは、施策への直結度は大である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	交付金事業や国庫補助事業の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在でも最低限の人件費で行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	交付金及び補助金の実施要綱等に基づき算定しているため、平均と考えられる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	なし。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
保護者の就労形態が多様化し、長時間保育の要望が増えている。また障害を持つ児童の支援要望も増加していることなどから、今後多様な特別保育ニーズに 대응していく必要がある。 また、休日保育や夜間保育などの充実に向け実態を把握する必要があると思われる。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51320002
事務事業名	病児・病後児保育助成事業
予算書の事業名	病児・病後児保育助成事業
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040200
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	保育係
記入者氏名	盛本 富貴子
電話番号	0765-23-1079

政策体系上の位置付け	コード2 513002
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	弾力的な保育サービスの充実

予算科目	コード3 001030203
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	2. 児童福祉費
目	3. 保育所費

◆事業概要(どのような事業か)				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため病児・病後児保育を実施。				H26	病児・病後児保育助成事業費		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				H27	病児・病後児保育助成事業費							
				H28	病児・病後児保育助成事業費							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 病児・病後児等で、集団保育ができないこども			対象指標	① 保育園に通園している子どもの延べ数	人	17,500	17,250	17,000	17,000	17,000	17,000
					②		17,368	16,851				
					③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> キッズベアー（オープン型病児・病後児施設）で、一時的に保育を実施。 <平成25年度の主な活動内容> キッズベアー（オープン型病児・病後児施設）で、一時的に保育を実施。			活動指標	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	650	650	650	650	650	650
					②		665	665				
					③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 子どもが病気でも保護者が安心して就労できるようにする。			成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合 （市民意識調査から）	%	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
					②		31.4	30.9				
					③							
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成19年2月に病児・病後児保育施設「キッズベアー」が開設され、国庫補助事業の対象となった。				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	6,767	6,766	6,766	6,766	6,766	6,766	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	3,383	3,384	3,384	3,384	3,384	3,384	
				予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	
支出内訳				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市においても、同様の事業は実施しているが、国庫補助事業ということで、把握はしていない。	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 病児や病後児を一時的に保育する民間企業に対する補助事業であり、専門知識等を要することから、協働になじまない。	②事務事業の年間所要時間		(時間)	100	100	100	100	100	
				B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	434	440	440	440	440	
				事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	10,584	10,590	10,590	10,590	10,590	
				（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	子育て家庭において、親類縁者の支援を受けられない場合、就労するためにどうしても必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象、意図は妥当である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	成果向上の余地なし。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国庫補助の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在でも最低限の人件費で行っている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	保育園が実施する (自園型)、病後児保育施設の設置を目指すことで市民のニーズに応えることが可能となる。 一方、現在実施している施設は民営の診療所であり、競合すると運営・経営に大きな影響を与える。	成果の方向性
			維持
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
保護者の就労形態の多様化や就労環境によりニーズが高まっており、保育園等と連携した実施体制を検討する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51340003
事務事業名	児童センター運営事業
予算書の事業名	児童センター運営費
事業期間	開始年度 昭和57年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	有(債務) 実施計画(H26～H28)における区分 債務・継続・変更無
実施方法	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部 名 等	民生部	
課 名 等	こども課	
係 名 等	保育係	
記入者氏名	村崎 博	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	513004
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進	
施策名	3. 子育て環境づくりの推進	
区分	なし	
基本事業名	子どもの活動の場の充実	

予算科目	コード3	001030206
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	6. 児童センター費	

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
魚津市児童センター運営管理（指定管理者：魚津市社会福祉協議会） こばと児童センター（大町）、かもめ児童センター（経田）、つばめ児童センター（本江）、ひばり児童センター（吉島）、すずめ児童センター（道下）の5館の運営事業。 市内、特に児童センターを取り巻く地域に居住する幼児を含む小・中学生が健康の増進を図り情緒豊かに過ごせるための場の整備。			H26	施設管理運営(指定管理再指定) つばめ児童センター空調設備改修等工事		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27	施設管理運営									
			H28	施設管理運営									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 児童センターの利用者			対象指標	① 児童センターの数	箇所	5	5	5	5	5	5	
					②								
					③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 市内全児童センター5館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、運営体制と利用環境の充実を図った。なお、事業費が一般財源化された。		活動指標	① 児童センターを利用した延べ人数	人	81,000 78,127	81,000 83,801	80,000	79,000	100,000	100,000
			②										
			③										
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 子育て支援や地域における幼児と親との交流の場の確保など児童センターの機能を充実させるための運営方法の改善や施設の整備などを図り児童の健全育成に資する。			成果指標	① 利用者の増加率（前年度を100とする）	%	100.0 92.1	100.3 107.3	100.0	100.0	100.0	100.0	
					②								
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地域の児童に健全な環境を与え、その健康を増進し情操を豊かにするとともに、子ども会等地域組織活動の育成及び助長を図る等を目的とする。また、地域の中における子ども同士のふれあいを通し豊かな情操を養う支援をする。			費 目		実績		計画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	12,295	0	7,680	8,180	7,680	7,680			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	6	6	5	5	5	5			
			(4)一般財源	(千円)	44,932	52,836	47,920	49,994	46,634	47,557			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 子育て支援施策の推進により、昭和57年のこばと児童センター開館をはじめとし、現在5館を運営。			予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	57,233	52,842	55,605	58,179	54,319	55,242		
支出内訳			(1)需用費	(千円)	119	0	260	300	300	300			
			(2)委託料	(千円)	50,220	50,720	51,220	51,879	52,019	52,942			
			(3)工事請負費	(千円)	910	1,113	3,000	5,000	1,000	1,000			
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(5)その他	(千円)	5,984	1,009	1,125	1,000	1,000	1,000	
● 把握している ○ 把握していない			県内各市児童センター設置状況。		A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	57,233	52,842	55,605	58,179	54,319	55,242	
					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない			指定管理者へ運営業務を委託している事業であるため。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	61,569	57,241	60,005	62,579	58,719	59,642	
					(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し情操を豊かにするとともに、地域の子育て支援施設として施策に結びついている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	児童館型地域子育て支援センター事業と連携することで、より効果が高まる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
指定管理者制度を導入しており、これ以上の削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
指定管理者制度を導入しており、これ以上の削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)	
なし	説明
事業運営 (工作教室等) に係る経費を見直し、受益相当の負担を検討する余地がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明
事業運営 (工作教室等) に係る経費を見直し、受益相当の負担を検討する余地がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	優秀な専門スタッフの確保。 26年度から31年度までの指定管理者を再指定。 老朽化したつばめ児童センターの空調設備の改修。
	中・長期的 (～5年間)	優秀な専門スタッフの確保。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
地域における子育て支援の拠点として、他の子育て支援施設や団体と連携し、機能の充実を図ることが必要と思われる。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51312006
事務事業名	幼稚園維持管理事業
予算書の事業名	幼稚園維持管理費
事業期間	開始年度 昭和38年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊) 実施計画(H26～H28)における区分 特殊・継続・変更有
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040200
部名等	民生部
課名等	こども課
係名等	保育係
記入者氏名	盛本 富貴子
電話番号	0765-23-1079

政策体系上の位置付け	コード2 513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実

予算科目	コード3 001100401
会計	一般会計
款	10. 教育費
項	4. 幼稚園費
目	1. 幼稚園費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画							
市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。			H26	大町幼稚園遊戯室空調設備設置工事 経田幼稚園解体工事		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
			H27												
			H28												
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 幼稚園舎 幼稚園園児			対象指標	➡	① 園児数（5月）	人	70	70	70	50	50	50		
						②									
						③									
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児尿・蛭虫検査。		活動指標	➡	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	10	10	10	5	5	5		
			② 尿・業虫検査受診者数			人	17	17							
	＜平成25年度の主な活動内容＞ 教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児尿・蛭虫検査。また、大町幼稚園の耐震診断を実施し、必要があれば耐震補強工事の実施設計をする。					130	130	130	100	100	100	100			
			③												
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくことができる。 安全な施設維持運営を行う。			成果指標	➡	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0	0	0	0	0	0		
						② 園児受診率全（検診受診者/全検診対象園児数）	%	0	0						
							100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
						③									
その結果	＜施策の目指すがた＞ 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和38年4月幼稚園創立時から実施。					費 目		実績		計画						
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
財源内訳					(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,011	6,587	5,287	3,000	3,000	3,000			
					(4)一般財源	(千円)	△ 1,909	2,763	7,679	12,020	600	600			
					予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	5,102	9,350	12,966	15,020	3,600	3,600			
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 近年、少子化が進んでいることや、保護者の就労により保育所と幼稚園の利用に限りがあることなどから子どもの成長に必要な規模の集団が確保されにくくなっている。このことから、平成25年度末をもって、経田幼稚園を大町幼稚園へ統合することとなった。				(1)需用費	(千円)	2,540	2,069	2,162	1,500	1,500	1,500			
					(2)委託料	(千円)	474	426	5,924	500	500	500			
					(3)工事請負費	(千円)	0	2,846	0	11,420	0	0			
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	93	460	594	100	100	100			
					(5)その他	(千円)	1,995	3,549	4,286	1,500	1,500	1,500			
◆県内他市の実施状況					◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	5,102	9,350	12,966	15,020	3,600	3,600
● 把握している ○ 把握していない			➡	未調査。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	13	11	10	8	8	8	
◆市民と行政の協働状況					◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	19,800	15,800	14,000	10,000	10,000	10,000
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない			➡	幼稚園の行事で、一部、地域と協働しているイベントがある。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	85,853	69,504	61,600	44,000	44,000	44,000	
							事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	90,955	78,854	74,566	59,020	47,600	47,600
							（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	幼稚園に対する保護者のニーズは根強くあり、子どもの育ちの場としての幼稚園には意義がある。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	適切な教育内容と施設管理を継続することで、子どもの健やかな育ちに成果が上がると思われる。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	2園相互の連携と、保育園・児童センター等の児童福祉施設、地域 (公民館等) との連携をはかり、教育内容の充実を図ることができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設数の適正化を図ることにより、削減の余地はある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設数の適正化を図ることにより、削減の余地はある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 保育料が保育所と比較して安価であるが、実費教材費等を別途徴収している。実費相当分も保育料に組み入れることで、保育料を上げるについて検討を行っている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市の状況を見ながら、見直ししていくことも必要である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	経田幼稚園を大町幼稚園へ統合する。 閉園した経田幼稚園園舎を解体し、財産処分を行う。 近年の夏場の異常な高温から園児を守るため、遊戯室に空調設備を設置する。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (～5年間)	施設規模の適正化に向けた方策の検討。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
少子化による園児数の減少に伴い、幼保連携型施設の検討など、将来を見通した保育・教育の全体計画を策定し、より充実した幼児教育の場を作ることが求められている。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310007
事務事業名	幼稚園交流活動事業
予算書の事業名	幼稚園交流活動事業
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040200
部名等	民生部
課名等	こども課
係名等	保育係
記入者氏名	盛本 富貴子
電話番号	0765-23-1079

政策体系上の位置付け	コード2 513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実

予算科目	コード3 001100401
会計	一般会計
款	10. 教育費
項	4. 幼稚園費
目	1. 幼稚園費

◆事業概要(どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
公立幼稚園における地域交流事業と、相互交流事業の実施。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 園児と保護者、地域住民。			対象指標	① 園児数(5月)	人	70	70	70	50	50	50	
					②								
					③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		<平成24年度の活動及び見直し内容>		活動指標	① 育児サロン参加者数	人	300	300	300	180	180	180
	見直し無		育児サロン、高齢者ふれあい会、両園相互の交流活動事業等。					302	289				
	<平成25年度の主な活動内容>					② 相互交流事業実施回数	回	12	12	12	0	0	0
	育児サロン、高齢者ふれあい会、両園相互の交流活動事業等。					③		11	11				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 家庭・地域・相互園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。			成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0	
					②		31.4	30.9					
					③								
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 核家族化の進行により、地域との連携が希薄になり、子育てに不安を持つ保護者が増えてきたことによる。					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ますます、核家族化が進行し、地域との連携、子育て支援が重要となっている。				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
					(4)一般財源	(千円)	293	247	418	418	418	418	418
					予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	293	247	418	418	418	418	418
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。				支出内訳	(1)需用費	(千円)	108	55	140	140	140	140	
					(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
					(5)その他	(千円)	185	192	278	278	278	278	278
◆県内他市の実施状況					A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	293	247	418	418	418	418
●把握している		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	10	8	7	5	5	5
●把握していない			未調査。										
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,000	900	800	600	600	600
●協働している			一部、地域と協働して実施している。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	4,336	3,959	3,520	2,640	2,640	2,640
○協働可能だが未実施					事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	4,629	4,206	3,938	3,058	3,058	3,058
○協働になじまない					(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	子育て支援と幼児教育の充実をはかる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現在の対象と意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	教育内容の充実をはかることで、成果を向上させることが可能である。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	2園相互の事業のさらなる連携と、保育所、児童センター等の児童福祉施設、地域 (公民館等) との連携により、効果が高まることが考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設数の適正化を図ることにより、事業費の削減の余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 施設数の適正化を図ることにより、事業費の削減の余地がある。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 地域の子育て支援のために行っていることであるため、受益者負担にそぐわない面もあるが、材料費 (実費) 相当分の徴収について検討の余地がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市と比較することは適当ではない事業である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	他市と比較することは適当ではない事業である。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (～5年間)	他市と比較することは適当ではない事業である。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
未就園児の保護者から要望が強く、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要な事業であると思われる。	二次評価の可否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310008
事務事業名	私立幼稚園教育振興補助金
予算書の事業名	私立幼稚園教育振興補助事業
事業期間	開始年度 平成2年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040200
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	保育係
記入者氏名	宮野 浩一
電話番号	0765-23-1079

政策体系上の位置付け	コード2 513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実

予算科目	コード3 001100401
会計	一般会計
款	10. 教育費
項	4. 幼稚園費
目	1. 幼稚園費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画			
私立幼稚園の教育振興を図るため、教育設備等備品等の購入、教材及び教育施設整備等の修繕の費用を補助する。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H27								
			H28								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市内の私立の幼稚園		対象指標	① 市内の私立の幼稚園数	園	1	1	1	1	1	1
				②							
				③							
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 市内の私立の幼稚園 1 園に対して、予算の範囲内（40万円）で補助金を交付。	活動指標	① 1 園に対する補助金額	円	400,000	400,000	400,000	400,000	0	0
				②							
	＜平成25年度の主な活動内容＞ 市内の私立の幼稚園 1 園に対して、予算の範囲内（40万円）で補助金を交付。			③							
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 私立幼稚園に備品等の施設整備費を補助することにより、市内の幼児の均一な教育環境を保持する。		成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合 （市民意識調査から）	%	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
				②							
				③							
その結果	＜施策の目指すがた＞ 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成 2 年度に要綱を制定した。 少子化により、経営状況が悪化している市内の私立幼稚園に対して、教育環境の均一化を確保するために実施。			費 目		実績		計画				
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	615	400	400	400	0	0	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	615	400	400	400	0	0	
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ・平成16年度をもって市内の私立の幼稚園 1 園が休園となり、市内の幼稚園数は、公立 2 園、私立 1 園のみとなった。 ・平成24年 8 月に子ども子育て関連 3 法が成立し、施行予定である平成27年度から保育所・幼稚園制度が大きく変わる。		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	615	400	400	400	0	0	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査。	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	615	400	400	400	0	0
			①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 私立幼稚園の施設整備・修繕に対する補助事業であり、協働になじまない。	②事務事業の年間所要時間		(時間)	100	100	100	100	0	0
			B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	434	440	440	440	0	0
			事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	1,049	840	840	840	0	0
			（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	少子化に伴い、私立幼稚園の財政的補助を行うことにより、公立と私立の均一な教育環境を保持できる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金交付事務のみであり、必要最低限の人件費である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	目的に対する補助事業であり、受益者負担は求められない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☒ 廃止 ☐ 休止			廃止 年度 平成26年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	平成24年8月に子ども子育て関連3法が成立し、施行予定である平成27年度から私立幼稚園に施設型給付が支給されることになる。施設型給付には、一定程度施設整備費用や減価償却費用が組み込まれるとされている。	維持 成果の方向性 低下

★一次評価 (課長総括評価)	
市内で私立幼稚園は1園であり、子ども子育て関連3法が施行されるまでの間、保護者の選択肢を確保するためにも支援が必要であると考え。	二次評価の要否 不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	51310009
事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業
予算書の事業名	私立幼稚園保育料軽減事業
事業期間	開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02040200
部 名 等	民生部
課 名 等	こども課
係 名 等	保育係
記入者氏名	宮野 浩一
電話番号	0765-23-1079

政策体系上の位置付け	コード2 513001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	1 総合的な子育て支援対策の推進
施策名	3. 子育て環境づくりの推進
区分	なし
基本事業名	保育園・幼稚園等の充実

予算科目	コード3 001100401
会計	一般会計
款	10. 教育費
項	4. 幼稚園費
目	1. 幼稚園費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画						
多子家庭の保育料の負担軽減を図るため、市内の私立幼稚園が対象園児の保育料を軽減する事業に対し、補助金を交付する。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
			H27											
			H28											
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市内の私立幼稚園			対象指標	① 市内の私立の幼稚園数	園	1	1		1	1		1	
					②									
					③									
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の世帯における第3子以降の子であり、補助年度の前年度3月31日において満5歳未満の子を対象とする。満4歳未満の幼児に対しては、保育料年額の2分の1、満5歳未満の幼児に対しては、保育料年額の3分の1を幼稚園に補助する。		活動指標	① 第3子以降の園児をもつ保護者（補助人数）	人	2	2		2	2		2	
			②											
			③											
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 多子家庭の保護者の経済的負担を軽減されること。			成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合（市民意識調査から）	%	51.0	52.0		53.0	54.0		55.0	56.0
					②		31.4	30.9						
					③									
その結果	＜施策の目指すがた＞ 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度に要綱を制定した。					費 目		実績		計画					
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	73	73	73	73			
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(4)一般財源	(千円)	0	0	129	129	129	129			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 少子高齢化が進行した。					予算(決算)額(①～④の合計)		0	0	202	202	202	202		
支出内訳				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	202	202	202	202			
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない					(5)その他		0	0	0	0	0	0		
					A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		0	0	202	202	202	202		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし。					①事務事業に携わる正規職員数		1	1	1	1	1	1		
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない					②事務事業の年間所要時間		50	50	50	50	50	50		
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない					B. 人件費（②×人件費単価/千円）		217	220	220	220	220	220		
					事務事業に係る総費用（A+B）		217	220	422	422	422	422		
					（参考）人件費単価		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		

【2枚目】

28/30

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		51310010				部・課・係名等		コード1		02040200		政策体系上の位置付け		コード2		513001		予算科目		コード3		001100401											
事務事業名		私立幼稚園就園奨励費交付事業						部 名 等		民生部						政 策 の 柱		基 3 健やかで笑顔あふれるまちづくり						会計		一般会計							
予算書の事業名		私立幼稚園就園奨励費交付事業						課 名 等		こども課						政 策 名		1 総合的な子育て支援対策の推進						款		10. 教育費							
事業期間		開始年度		平成12年度		終了年度		当面継続		業務分類		4. 負担金・補助金		係 名 等		保育係						施 策 名		3. 子育て環境づくりの推進						項		4. 幼稚園費	
実施計画(H25～H27)への記載		無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない		記入者氏名		宮野 浩一						区 分		なし						目		1. 幼稚園費							
実施方法		☐ 1. 指定管理者代行		☐ 2. アウトソーシング		☒ 3. 負担金・補助金		☐ 4. 市直営		電話番号		0765-23-1079						基 本 事 業 名		保育園・幼稚園等の充実													

◆事業概要（どのような事業か） 幼稚園就園奨励事業は、市町村が事業主体となって、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 私立幼稚園に園児を通園させる保護者		対象指標	① 私立幼稚園に園児を通園させる保護者数	人	36	36	36	36	36	36
				②		36	25				
				③							
				④							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 市内在住で私立幼稚園に在籍する園児の保護者の世帯の市民税所得割額が42,500円以下の世帯に対し、50,000円～80,000円の奨励費（扶助費）を交付。 園の補助基準の変更により、市の基準を変更。 <平成25年度の主な活動内容> 市内在住で私立幼稚園に在籍する園児の保護者の世帯の市民税所得割額が42,500円以下の世帯に対し、50,000円～80,000円の奨励費（扶助費）を交付。また、国の補助基準が再度変更になることから、市の交付基準も変更予定。		活動指標	① 交付した保護者数	人	12	12	12	12	12	12
				②		12	7				
				③							
				④							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 所得状況に応じて、就園奨励費を交付し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を行う。		成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合（市民意識調査から）	%	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
				②		31.4	30.9				
				③							
				④							
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国においては、昭和47年度に幼稚園就園奨励事業が開始された。 魚津市においては、平成12年度に要綱を制定した。また、近隣の市の状況から平成16年度に所得基準を見直しした。さらに、平成24年度に国の補助基準の変更により、交付基準を見直した。		費 目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	172	85	151	151	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源	(千円)	566	275	549	549	0	0	
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	738	360	700	700	0	0	
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他	(千円)	738	360	700	700	0	0	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	738	360	700	700	0	0	
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	0	0	
②事務事業の年間所要時間		(時間)	100	100	100	100	0	0	
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	434	440	440	440	0	0	
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	1,172	800	1,140	1,140	0	0	
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 少子高齢化が進行した。		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 実施市町村名。
◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 議会から、就園奨励事業の実施について要望があった。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するための事業であり、協働になじまない。	○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	所得に応じて、公・私立幼稚園間の保育料額の格差是正が図られる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市私立幼稚園就園奨励費交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金額は、県の補助要綱で定められており、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助金額は、県の補助要綱で定められており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	負担を求める事業ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☒ 廃止 ☐ 休止			廃止 年度 平成26年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	平成24年8月に子ども子育て関連3法が成立し、施行予定である平成27年度から私立幼稚園に施設型給付が支給されることになる。施設型給付には、就園奨励費用が組み込まれるとされている。	維持 成果の方向性 低下

★一次評価 (課長総括評価)	
法令等による義務付けがあり、子育て世代の相対的貧困化傾向もあり、保護者の負担軽減のため必要な事業であると思われる。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)